

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名	地籍情報管理システム保守委託事業						事業区分		担当	
	政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	010109000354
	総合計画の施策名						単独/補助	単独	所属課	060101
	O101 計画的・効率的な自治体運営の推進						主要事業	対象外		建設課
政策体系	政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	01	計画的・効率的な自治体運営の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	維持管理G
	基本事業名	09	その他の事務事業				合併建設計画事業	対象外		
	財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	08	01	00	地籍調査事業			
法令根拠	国土調査法						単年度繰返し (年度~)			
							☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業内容】 地籍調査事業の土地情報データ(岩瀬地区のみ)をコンピュータシステムにより管理し、利用者(情報提供希望者)の方々へ正確なデータをすばやく提供する。</p> <p>【事業費の内訳】 事業費: ○地籍情報管理システム保守委託料 ○地籍情報管理システム賃料</p>	<p>【窓口業務】申請受付→座標値・図根点一覧などの交付→交付手数料徴収のため納付書発行(歳入調定)</p> <p>【委託契約業務】 ・システム賃借の契約を前年度末(3月下旬)までに行い、新年度(4月)から履行できるようにする。 ・日常におけるシステムの不具合等が生じたとき、委託業者にメンテナンス依頼する。</p>


(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地籍調査事業の土地情報データ(岩瀬地区のみ)をコンピュータシステムにより管理し、利用者(情報提供希望者)の方々へ正確なデータをすばやく提供する。	申請件数	件	193.00	255.00	260.00	260.00	260.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
国土調査を実施した土地(所有者)	桜川市全域	km ²	180.06	180.06	180.06	180.06	180.06
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地籍調査の正確な情報の提供	提供件数	件	193.00	255.00	260.00	260.00	260.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	30年度(目標)	31年度(目標)	期間限定総投入量
財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,093	246	246	246	0
	事業費計(A)	千円	1,093	246	246	246	0
人員費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	366.00	308.00	350.00	350.00	
	人件費計(B)	千円	1,062	894	1,015	1,015	1,035
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,155	1,987	1,261	1,261	1,281
事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)			
	13 委託料	362		13 委託料	56		
	14 使用料及び賃借料	731		14 使用料及び賃借料	190		
	合計	1,093		合計	246		

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	地籍情報管理システム保守委託事業	事務事業No.	10109000354	所属課	建設課
-------	------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成13年度から旧岩瀬地区の国土調査成果情報、維持管理情報を早く提供するために導入された。開始時期と比べて特に変化なし。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 課税その他の基礎となり、国土調査成果情報を正確に早く提供するため大切な事業である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市がデータ管理を行っているため妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 真壁・大和地区もデータ管理をしたいが多額の予算が必要となる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国土調査成果情報の管理が紙ベースとなり、集計や交付作業が手作業になることから正確さに欠け、また、スムーズな窓口対応もできなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はないことから今後も引き続き事業を行っていく。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない データ管理をしていない真壁・大和地区があるので、今後、新たに追加管理するためには事業費の増が必要となる。本事業は、専門知識が必要ことから委託事業となっている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 国土調査（地籍調査）を実施した土地のデータ管理である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 地籍情報管理システムの集成図等がまだ未完成なものがあり、早期にデータを入力して改善する。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---